



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 Atlas Technologies株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9563 URL https://atlstech.com/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 浩司
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員CFO (氏名) 今久保 洋 (TEL) 03-6821-1612
 四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	510	—	△67	—	△62	—	△53	—
2023年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 △64百万円(—%) 2023年12月期第1四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	△7.32	—
2023年12月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2023年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2024年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	2,684	2,431	90.6
2023年12月期	2,756	2,495	90.5

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 2,431百万円 2023年12月期 2,495百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,063	—	△199	—	△195	—	△196	—	△26.60
通期	2,261	△12.7	△375	—	△371	—	△372	—	△50.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2023年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、第2四半期(累計)の対前年同四半期の増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期1Q	7,370,000株	2023年12月期	7,370,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	－株	2023年12月期	－株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期1Q	7,370,000株	2023年12月期1Q	7,100,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想に関する注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費に一部足踏みがみられるものの、各種政策の効果もあり雇用・所得環境の回復の兆しが徐々にみられる現状にあります。しかしながら、インフレーションの進行や世界的な金融引締め等により依然として先行き不透明な状況が続いており、引き続き金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

国内DXコンサルティングサービスを取り巻く環境においては、国内コンサルティング市場規模が2025年には1兆2,551億円（出典：IDC「国内ビジネスコンサルティング市場予測、2021年から2025年（2021年）」）、国内DX市場規模も2030年には6兆5,195億円（出典：富士キメラ総研「2023デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」）にまで拡大し、今後も中期的に右肩上がり成長が続くものと予想されております。また、海外においてもビジネス及びITに関するコンサルティング需要は中期的に成長が続くものと予想されます。

当社グループがコンサルティングサービスを展開する金融業界及びFintech関連業界の多くの企業においては、日々変化する事業環境での生き残りを図るため、新たな価値の創出を模索している状況と推察されます。経営戦略やIT戦略の企画検討及び推進に際しては、イノベーションを実現するIT技術の活用と事業活動上の遵守項目への対応などを両輪かつ効率的に追求するよう迫られており、それらに対するコンサルティング需要は底堅く続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループの事業としては、特にFintech関連事業におけるITプロジェクト支援等の需要を捉え、新規顧客獲得や既存顧客深耕の推進により堅調に受注獲得をしております。また、更なる顧客の獲得や新規プロジェクトの受注に向けた先行投資の一環として、事業成長基盤の要となるコンサルタント人材の積極採用に引き続き注力しております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は510,554千円、営業損失は67,005千円、経常損失は62,128千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は53,995千円となりました。

なお、当社グループはデジタルソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より72,413千円減少し、2,684,275千円となりました。これは主に、未収入金が10,429千円増加、繰延税金資産が8,707千円増加したものの、現金及び預金が33,170千円減少、売掛金が23,436千円減少、仕掛品が7,473千円減少、未収還付法人税等が3,924千円減少、のれんが26,501千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末より8,067千円減少し、253,241千円となりました。これは主に、未払消費税等が14,631千円増加、預り金が9,268千円増加したものの、買掛金が21,835千円減少、前受金が9,821千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末より64,346千円減少し、2,431,033千円となりました。これは利益剰余金が53,995千円減少、為替換算調整勘定が10,350千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予測につきましては、2024年2月14日に公表いたしました「2023年12月期 決算短信 [日本基準] (連結)」の業績予測から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,783,367	1,750,196
売掛金	321,051	297,615
仕掛品	7,473	—
未収還付法人税等	46,240	42,316
その他	37,031	51,123
流動資産合計	2,195,165	2,141,251
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品 (純額)	2,690	2,259
有形固定資産合計	2,690	2,259
無形固定資産		
のれん	542,416	515,914
無形固定資産合計	542,416	515,914
投資その他の資産		
繰延税金資産	138	8,845
その他	16,277	16,003
投資その他の資産合計	16,416	24,849
固定資産合計	561,523	543,023
資産合計	2,756,688	2,684,275
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,595	156,759
未払金	27,773	24,588
前受金	28,559	18,737
その他	26,380	53,156
流動負債合計	261,309	253,241
負債合計	261,309	253,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	681,600	681,600
資本剰余金	671,600	671,600
利益剰余金	1,136,266	1,082,270
株主資本合計	2,489,466	2,435,470
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,913	△4,437
その他の包括利益累計額合計	5,913	△4,437
純資産合計	2,495,379	2,431,033
負債純資産合計	2,756,688	2,684,275

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	510,554
売上原価	413,425
売上総利益	97,128
販売費及び一般管理費	164,133
営業損失(△)	△67,005
営業外収益	
受取利息	186
為替差益	4,632
雑収入	63
営業外収益合計	4,882
営業外費用	
雑損失	5
営業外費用合計	5
経常損失(△)	△62,128
税金等調整前四半期純損失(△)	△62,128
法人税、住民税及び事業税	573
法人税等調整額	△8,707
法人税等合計	△8,133
四半期純損失(△)	△53,995
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△53,995

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純損失(△)	△53,995
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△10,350
その他の包括利益合計	△10,350
四半期包括利益	△64,346
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△64,346

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

当社グループはデジタルソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。